

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月22日更新

事務事業名		職員採用事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	岩田 建一
	施策	2	行政改革の推進	所属課	総務課	担当者名	歌野 雅文
	施策の柱	4	職員の人材育成と効果的な組織運営	所属班	人事班	(内線)	1222
予算科目		会計一般	款 2 項 1 目 1 事業連番 10938 根拠法令	地方公務員法第15条		成果優先度評価結果	: ⑫
						コスト削減優先度評価結果	: ⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本県町村会取りまとめによる共同試験により、年1回(9月)実施。職員採用時について、能力の実証と公平な採用を行うため。地方公務員法に定める職員採用に関する根本基準は変化なく、他の自治体においても同様に実施している。
【業務の流れ】	【申込み】 公告、市広報紙、ホームページにより募集を行う。 【第1次試験】 申込者に対し第1次試験(筆記試験)を実施する。 【第2次試験】 第1次試験合格者に対し第2次試験(集団面接)を実施する。 【第3次試験】 第2次試験合格者に対し第3次試験(個別面接)を実施する。 【合格者決定】 合格者を決定し、職員採用候補者名簿に搭載する。
【主な予算費目】	【款】 2 総務費 【項】 1 総務管理費 【目】 1 一般管理費 【節】 11 消耗品費 1 9 負担金
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	9月実施の統一試験において、行政(大卒程度)、一般事務(高卒程度)、社会人経験者(土木・建築)、社会人経験者(社会福祉士)の4種に、126名の応募があり、第1次試験に86名(受験率68%)が受験した。第2次試験および第3次試験を経て、平成29年4月に11名の新規採用を行った。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		共同試験については、前年度と同様。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 試験回数	人	共同試験幹事団体担当に伴う消耗品費の増
イ:	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市職員採用試験を受けようとする者		(単位) 人
		→ ア: 受験者数
		イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
能力の実証と公平な受験が出来る。		(単位) %
		→ ア: スムーズにできた、適正な採用試験が実施できた割合
		イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
意図である「能力の実証と公平な受験が出来る」からすると、適正な採用試験の実施が成果指標となる。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア 人	人	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ 人	人	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 対象指標	ア 人	人	164	163	100	86	100	100	100	100	
	イ 人	人									
③ 成果指標	ア %	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ %	%									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	694	706	852	489	875	875	875	875
		(A) 事業費計	千円	694	706	852	489	875	875	875	875
		(A)のうち指定経費	千円	667	666	773	389	786	786	786	786
		(A)のうち時間外、特勤	千円	313	315	359	280	372	372	372	372
		正規職員従事人数	人	21	0	17	18	18	18	18	18
延べ業務時間	時間	964	0	0	883	880	880	880	880		
(B) 人件費計	千円	3,840	0	0	3,299	3,505	3,505	3,505	3,505		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,534	706	852	3,788	4,380	4,380	4,380	4,380		

事務事業名	職員採用事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 適正な採用試験は実施可能である。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在の成果指標が100%であり向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 職員の任用については、地方公務員法第15条で「受験成績、勤務成績その他の能力の実証に基いて行わなければならない」とあり、採用試験を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の経費である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 採用試験であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域団体への移行は難しい。

3 評価結果の総括 (CHECK)

試験実施については、良好に終了し、三次試験合格者は12名であった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策